

IR Day 2023

「2025 中期経営計画の進捗および CFO 領域」における質疑応答

日 時： 2023年11月30日（木） 13:00～13:45

形 式： オンライン配信

説明者： 取締役 代表執行役 Corporate EVP 兼 CFO 藤川 修

質問者A

Q：ITサービスの調整後営業利益率を2023年度予想の9.8%から2025年度に12%まで、どのように改善させるのでしょうか？

A：営業利益率の改善に最も寄与するのはコアDX事業です。この2年間、成長投資を行い、商材の整備がほぼ完了し体制も整えてきましたので、今後、収益性向上への寄与が見込めます。コアDXは、お客様からの期待も高く、旺盛な需要を取り込んでいきます。今年度の業績への寄与はまだ大きくありませんが、2025年度の目標達成に向けてさらなる収益性向上を図ります。

質問者B

Q:営業利益率7%に満たない低収益事業は、今年度期初の14事業から今年度末には10事業になる見通しですが、どのセグメントの事業が多いのでしょうか？具体的にどのような施策を進めているのでしょうか？

A: 低収益事業の対象となっている事業は、ITサービスと社会インフラいずれもあり、どちらかに偏ってはいません。今年度に卒業見込みの4事業は、確度の高い改善計画に基づき着実に収益性が向上しています。残る10事業のうち、6～7事業も時間軸を設定して定期的にモニタリングしており、確実に卒業できる見込みです。それ以外の事業は内部に入り込み、実態の分析を行い、対策を実行しています。例えばカーブアウトを検討する事業はコーポレートの専門部隊と共に活動しています。低収益事業の改善はCFOのコミットメントですので2025年度ゼロに向けしっかりと対策していきます。

質問者C

Q: 2025年度のセグメント別業績予想の「差額」に調整後営業利益でマイナス420億円をバッファとして入れている理由を教えてください。

A: 中期経営計画の策定後に外的要因として部材不足や為替変動などの影響を受けました。こうしたリスクがいつどのように発生し、どの程度、当社業績に影響を及ぼすかを見通すことは困難です。中期計画策定後の2年半で外的要因だけでなく想定通りに進捗しなかった事業もありました。こうした状況を踏まえてバッファを見ておく必要性を感じています。リスクバッファを織り込んだうえでコミットメントとして、2025年度に売上3兆5千億円、調整後営業利益3,000億円という目標は必達します。

質問者D

Q: 2025年度に向けてITサービスの海外（DGDF：デジタルガバメント・デジタルファイナンス）で大きな増益を見込んでいることや、グローバル5Gで売上増を見込んでいますが、未達のリスクはありませんか？

A: DGDFや社会インフラには一部リスクもありますが、それらも踏まえて適切なマネジメントをしています。例えば社会インフラでは、グローバル5Gの投資やコストを抑えリスクを最小化する一方で、ソフトウェアなど伸長する領域については機会を捉えています。基本的にはリスクが生じる場合は、セグメント内で補います。全社視点や現時点で見通しきれない外的要因に対してはセグメント別業績予想の差額にバッファとして入れています。

質問者E

Q: 2025年度の調整後営業利益やEBITDAはかなり高い目標を掲げているのに対して、ROIC目標は6.5%と、利益成長に比べると低く感じます。投下資本やM&Aなどの考え方を教えてください。

A: ROICは計画通りに順調に改善しています。M&Aを実施した場合の想定で2025年度に6.5%、M&Aを実施しない場合は7.0%を計画しています。ただし、M&Aについては現時点で決まったものではありません。財務戦略は、今後の投資計画も含めて適宜アップデートしています。格付けは前年に1ノッチ上げましたが、今後も財務の健全性

を維持します。そのうえで、成長に向けた投資はしていきたいと考えています。ROIC 6.5%はゴールではありません。まずコミットした目標を確実に達成し、より高い水準を目指します。

質問者F

Q: キャピタルアロケーションについて、株主還元が2021年度から2025年度の累計2,000億円というのは同業他社と比較すると少ないと感じます。大規模なM&Aをしない場合、配当や自社株買いにキャッシュを回すという方針転換はあるのでしょうか？

A: 成長機会があるのであれば、投資を優先し成長を追求するという大きな方針に変更はありません。将来的に余剰キャッシュが出た場合や業績やM&Aの状況次第ですが、次の中期経営計画で方針を再検討する可能性はあります。

質問者G

Q: 中期経営計画がこれまで順調に進捗している背景として、国内IT市場の好調や防衛予算の増額など外部要因が大きいのでしょうか？ 自助努力としてどのような施策を実行していきますか？

A: 前中期経営計画の段階から外的要因も戦略に織り込み、先々の需要拡大を見越して様々な自助努力を行ってきました。ITサービスでは、DXの推進や共通基盤の整備などを進め、それが成果につながっています。ANS（エアロスペース・ナショナルセキュリティ）でも不採算案件の抑制に加え、ROICの改善に取り組んでいます。今後、コアDXやANSはリソースの増員やリソースシフトも積極的に行うとともに、来年度からジョブ型人材マネジメントを全社に展開し、優秀な人材の育成と獲得も行います。利益率改善の仕組みとして経営インフラの高度化/データドリブン経営も推進します。奇をてらわずにやるべきことを着実に実行し、中期経営計画を必達します。

以上